

結果の概要

〔事業所調査〕

1 就業形態別労働者がいる事業所の割合

令和元年10月1日現在で、就業形態別に当該就業形態の労働者がいる事業所の割合（以下「就業形態別事業所割合」という。）（複数回答）をみると、「正社員がいる事業所」は94.5%、「正社員以外の労働者がいる事業所」は84.1%、「正社員以外の事業所（正社員以外の労働者がいない）」は15.9%となっており、「正社員以外の労働者がいる事業所」は前回の80.1%と比べて上昇している。

正社員以外の就業形態別事業所割合をみると、「パートタイム労働者がいる」が65.9%と最も高くなっている。

正社員以外の就業形態別に、当該就業形態の労働者のいる事業所割合が最も高い産業をみると、「パートタイム労働者がいる」は「宿泊業, 飲食サービス業」で87.6%、「嘱託社員（再雇用者）がいる」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で55.4%、「派遣労働者（受け入れ）がいる」は「情報通信業」で24.5%、「契約社員（専門職）がいる」は「教育, 学習支援業」で21.9%となっている。（表1、図1）

表1 産業・事業所規模別、就業形態別就労状況

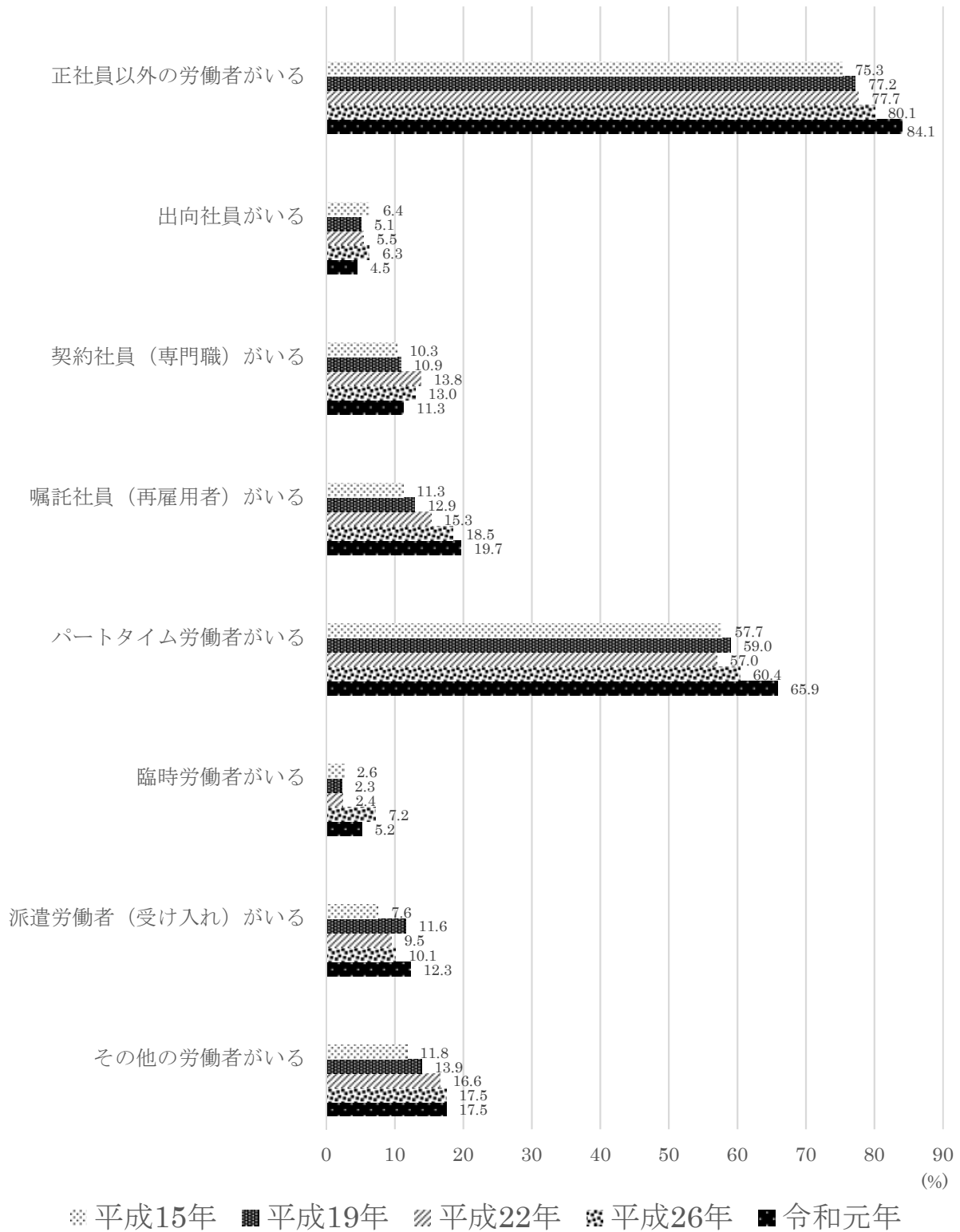
		複数回答（単位：％）令和元年											
産業・事業所規模	全事業所 1)	正社員が いる 事業所	正社員のみ の事業所 (正社員以外 の労働 者がいない)	多様な正 社員が いる 2)	正社員以外 の労働者 がいる事業所	出向社員 がいる	契約社員 (専門職) がいる	嘱託社員 (再雇用 者)が いる	パート タイム 労働者 が いる	臨時労働 者が いる	派遣労働 者(受け 入れ)が いる	その 他の 労働 者 が いる	
													100.0
総数	(100.0)	100.0	94.5	15.9	9.1	84.1	4.5	11.3	19.7	65.9	5.2	12.3	17.5
前回（平成26年）総数	-	100.0	95.2	19.9	...	80.1	6.3	13.0	18.5	60.4	7.2	10.1	17.5
産 業													
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(0.0)	100.0	99.1	37.4	5.6	62.6	13.2	9.1	34.3	23.3	2.9	5.8	11.0
建設業	(7.8)	100.0	99.9	38.2	9.4	61.8	3.4	12.0	18.7	28.6	10.5	12.2	10.6
製造業	(10.1)	100.0	98.2	17.2	6.1	82.8	8.7	7.9	28.2	60.9	4.8	21.1	17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.3)	100.0	98.3	15.0	6.2	85.0	11.1	8.0	55.4	37.3	4.1	17.7	20.4
情報通信業	(1.6)	100.0	98.1	33.0	8.8	67.0	13.9	21.7	23.6	37.7	1.8	24.5	10.9
運輸業, 郵便業	(4.5)	100.0	99.8	25.9	9.4	74.1	6.4	13.8	33.5	46.8	5.8	21.6	10.4
卸売業, 小売業	(25.8)	100.0	89.5	14.3	10.3	85.7	2.1	9.1	14.5	69.8	3.5	11.6	15.4
金融業, 保険業	(2.6)	100.0	99.4	15.2	29.3	84.8	8.6	10.4	25.9	60.7	0.2	15.5	16.8
不動産業, 物品賃貸業	(2.2)	100.0	94.5	18.8	2.8	81.2	11.4	9.4	21.4	59.3	0.4	20.8	14.0
学術研究, 専門・技術サービス業	(3.0)	100.0	99.1	30.2	7.5	69.8	8.5	15.8	26.1	41.8	7.0	17.4	15.2
宿泊業, 飲食サービス業	(12.3)	100.0	89.8	4.4	7.2	95.6	2.0	11.6	6.6	87.6	5.2	4.6	20.5
生活関連サービス業, 娯楽業	(4.4)	100.0	96.4	18.6	13.8	81.4	5.0	9.4	18.6	69.7	10.9	3.4	23.8
教育, 学習支援業	(4.8)	100.0	95.4	7.0	6.7	93.0	5.5	21.9	31.2	74.0	8.3	9.7	26.3
医療, 福祉	(14.0)	100.0	97.3	7.7	6.9	92.3	2.3	9.1	20.0	85.2	2.8	9.8	17.5
複合サービス事業	(1.0)	100.0	100.0	8.4	11.2	91.6	1.1	9.8	26.2	43.2	3.7	12.9	43.8
サービス業(他に分類されないもの)	(5.6)	100.0	94.1	21.3	10.0	78.0	9.1	17.3	26.8	50.2	9.0	12.6	23.7
事業所規模 3)													
1,000人以上	(0.1)	100.0	99.8	-	34.0	100.0	58.7	57.0	88.1	74.8	8.3	80.0	51.8
300~999人	(0.5)	100.0	99.5	0.7	30.6	99.0	37.1	41.8	78.5	77.0	7.0	65.7	46.4
100~299人	(2.5)	100.0	99.9	2.9	19.1	97.1	23.4	29.2	67.6	77.9	5.9	48.0	39.4
30~99人	(13.4)	100.0	99.3	5.9	13.0	94.1	10.1	22.3	41.6	77.3	5.1	23.3	28.1
5~29人	(83.5)	100.0	93.6	18.0	8.0	81.9	2.8	8.7	14.3	63.6	5.2	9.0	15.0

注：1) ()は、総数を100とした産業・事業所規模ごとの割合である。

2) 平成26年調査は、「多様な正社員がいる」は調査していない。

3) 事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ）。

図1 正社員以外の就業形態別就労状況（複数回答）



注：平成26年、令和元年は、調査対象に官公営の事業所を含んでいるが、平成15年～平成22年は含んでいない。